



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 日立工機株式会社
 コード番号 6581 URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長 兼 取締役社長 (氏名) 加藤 清
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 宮根 康德
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5783-0601
 平成26年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	97,534	16.7	2,207	△46.3	2,169	△47.2	861	△71.7
25年3月期第3四半期	83,611	△2.2	4,110	△6.5	4,105	1.1	3,043	20.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,740百万円 (26.7%) 25年3月期第3四半期 5,319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	8.49	—
25年3月期第3四半期	30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	150,552	111,690	73.6	1,092.05
25年3月期	144,933	110,520	75.7	1,081.90

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 110,732百万円 25年3月期 109,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
26年3月期	6.00	6.00	6.00		
26年3月期(予想)				6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	15.9	4,000	△36.8	3,600	△42.7	2,400	△48.8	23.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	123,072,776 株	25年3月期	123,072,776 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	21,674,592 株	25年3月期	21,671,757 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	101,399,485 株	25年3月期3Q	101,401,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成26年1月29日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成26年1月30日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上は、一部新興国においては景気減速の影響を受けましたが、低迷していた欧州によりやく持ち直しの兆しが見え始め、日本および北米において景気が緩やかな回復基調を示してきたことなどから、堅調に推移しました。加えて、為替が想定より円安に推移したことから、売上高は975億3千4百万円（前年同期比17%増）となりました。

利益面においては、新製品の積極的な拡販や総コストの低減などに努めたものの、前期業績に大きく貢献していたライフサイエンス機器事業の国内での特需が終了したことによる減益をカバーしきれず、また、在庫調整のための生産減による回収益の減少などにより、営業利益22億7百万円（前年同期比46%減）、経常利益21億6千9百万円（同47%減）となりました。四半期純利益は、刈払機対策費用などにより8億6千1百万円（同72%減）となりました。

[セグメント別状況]

①電動工具事業

日本においては、堅調な住宅投資を背景に、高容量リチウムイオン電池搭載製品をはじめとしたコードレス工具の拡販や小型ハンマドリルの新製品の拡販に努めたことなどから、売上高は前年同期比3%の増加となりました。

欧州地域においては、長期低迷していた南欧、東欧が回復基調に転じ、一時期停滞していたロシア、北欧で持ち直しの動きがみられました。加えて、為替が円安に推移したことなどから、前年同期比28%の増加となりました。

アジア、その他の地域においては、厳しい状況が続いていた中東に下げ止まりの兆しがみられ、中国、豪州が持ち直してきたことやインドが好調を持続したことなどから、前年同期比25%の増加となりました。

北米地域においては、回復鮮明な住宅投資を追い風に、当社が強みを持つ空気工具を積極的に拡販したことやホームセンタールートの販売網拡充に努めたこと、さらには為替が円安に推移したことなどから、前年同期比36%の大幅な増加となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、946億5千6百万円（前年同期比20%増）となりました。営業利益については、原価低減をはじめとした総コストの低減などに取り組んだものの、在庫調整のため生産を抑えたことや売上の地域構成、製品構成の変化などから、19億1千1百万円（前年同期比24%減）となりました。

②ライフサイエンス機器事業

前期業績に大きく寄与した日本でのパンデミックワクチン関連の生産用連続超遠心機の特需が終了したことや、欧米市場での競争激化などにより厳しい状況が続いたことから、売上、利益ともに大幅減となりました。

その結果、当事業の業績は、売上高28億7千8百万円（前年同期比38%減）、営業利益2億9千6百万円（同82%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期における総資産は、1,505億5千2百万円であり、前連結会計年度末と比べて56億1千9百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,204億2千6百万円であり51億7千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債は、388億6千2百万円であり44億4千9百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、1,116億9千万円であり11億7千万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産の減少や売上債権の減少などにより80億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出などにより17億7千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少や配当金の支払いなどにより、50億4千2百万円の支出となりました。

以上の結果により、フリーキャッシュフローは前年同期に比べ92億1千万円改善し、また、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末残高から31億9千4百万円増加し、322億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当面の経済環境をみますと、日本は消費増税前の住宅の駆け込み需要や底堅い公共投資などにより景気回復が続くと見込まれ、北米も住宅投資が堅調に推移するなど回復基調が持続しています。欧州は一部に債務危機の影響が残る国はあるものの、景気は概ね底を打ち回復に転じてきました。さらに、新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、マクロの景況感としては概ね堅調に推移すると見込まれます。

このような状況下、当社グループは以下の施策によって業績の確保に努めてまいります。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、世界市場を規模の先進国、成長の新興国に分けて、それぞれの地域事情に合致した営業施策をタイムリーに実施することにより、売上の拡大を図ってまいります。

製品面では、他社に先駆けて投入し市場に浸透しつつある高容量5アンペアアワー電池搭載製品をはじめ、高い技術力に裏付けられた「リチウムの日立」のさらなる確立を図ってまいります。また、成長分野と位置付けたアクセサリ（消耗品）、OPE（※）製品については、製品ラインアップの拡充等事業展開への取り組みを強化してまいります。

また、ライフサイエンス機器事業では、日本においては、主要取引先である大学・官公庁研究施設への販売強化や材料系顧客の開拓などを図り、海外においては、代理店とのアライアンス強化、新製品の積極拡販などに努め、売上の確保を図ってまいります。

収益に関しましては、新製品をはじめとした収益性の高い製品の積極拡販、生産性や業務効率の向上、徹底した原価低減や総コスト低減等コスト構造改革プロジェクトの推進などの施策によって、高収益体質への転換をめざしてまいります。

[連結業績予想]

通期の連結業績予想は、平成25年10月28日に「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表しましたとおり、次のように見込んでおります。なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル98円、1ユーロ130円を前提としております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期 通期予想	134,000	4,000	3,600	2,400

(注) ※「OPE」とは Outdoor Power Equipment の略で、農林業や園芸などで使われるアウトドア工具全般をいいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算をすると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が2,997百万円減少し、利益剰余金が738百万円減少しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,861	20,642
預け金	13,165	11,578
受取手形及び売掛金	34,860	35,754
たな卸資産	47,837	48,263
繰延税金資産	1,920	2,533
その他	2,508	2,681
貸倒引当金	△899	△1,025
流動資産合計	115,252	120,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,974	10,782
機械装置及び運搬具（純額）	3,676	3,644
土地	2,633	2,664
その他（純額）	1,846	1,965
有形固定資産合計	19,129	19,055
無形固定資産		
のれん	4,459	4,272
その他	1,442	1,631
無形固定資産合計	5,901	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,311
前払年金費用	1,573	—
繰延税金資産	1,085	3,164
その他	877	693
投資その他の資産合計	4,651	5,168
固定資産合計	29,681	30,126
資産合計	144,933	150,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,590	9,108
短期借入金	12,328	10,698
未払費用	6,973	7,331
未払法人税等	521	905
役員賞与引当金	51	41
資産除去債務	58	27
その他	3,181	3,685
流動負債合計	30,702	31,795
固定負債		
退職給付引当金	2,976	—
役員退職慰労引当金	397	216
退職給付に係る負債	—	6,499
資産除去債務	231	243
その他	107	109
固定負債合計	3,711	7,067
負債合計	34,413	38,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,558	21,558
利益剰余金	90,222	88,518
自己株式	△13,635	△13,637
株主資本合計	115,958	114,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	155
為替換算調整勘定	△6,278	△1,042
退職給付に係る調整累計額	—	△2,633
その他の包括利益累計額合計	△6,252	△3,520
少数株主持分	814	958
純資産合計	110,520	111,690
負債純資産合計	144,933	150,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	83,611	97,534
売上原価	51,231	65,438
売上総利益	32,380	32,096
販売費及び一般管理費	28,270	29,889
営業利益	4,110	2,207
営業外収益		
受取利息	154	184
受取配当金	18	18
不動産賃貸料	311	279
その他	133	279
営業外収益合計	616	760
営業外費用		
支払利息	129	139
為替差損	127	301
固定資産除却損	54	72
不動産賃貸費用	187	136
その他	124	150
営業外費用合計	621	798
経常利益	4,105	2,169
特別利益		
受取補償金	142	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
訴訟和解金	63	—
特別退職金	35	—
製品自主回収関連費用	—	543
子会社整理損	—	73
特別損失合計	98	616
税金等調整前四半期純利益	4,149	1,553
法人税等	1,100	647
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	906
少数株主利益	6	45
四半期純利益	3,043	861

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	129
為替換算調整勘定	2,223	5,341
退職給付に係る調整額	—	364
その他の包括利益合計	2,270	5,834
四半期包括利益	5,319	6,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,289	6,590
少数株主に係る四半期包括利益	30	150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,149	1,553
減価償却費	2,118	2,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△184	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△242
受取利息及び受取配当金	△172	△202
支払利息	129	139
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,249	2,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,672	4,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,509	792
未払金の増減額(△は減少)	△401	△342
未払費用の増減額(△は減少)	△378	△231
その他	600	△1,763
小計	928	8,964
利息及び配当金の受取額	176	201
利息の支払額	△131	△140
法人税等の還付額	210	335
法人税等の支払額	△1,689	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	67	7
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△1,536
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△245	△440
子会社株式の取得による支出	△411	—
事業譲受による支出	△130	—
その他	77	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,376	△3,179
配当金の支払額	△1,821	△1,821
その他	△56	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,253	△5,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,315	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	33,809	29,026
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,431	32,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)
	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス 機器 (百万円)	小計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,944	4,667	83,611	—	83,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,944	4,667	83,611	—	83,611
セグメント利益	2,503	1,607	4,110	—	4,110

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 地域別売上高に関する情報

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,197	6,781	24,938	14,975	4,720	83,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)
	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス 機器 (百万円)	小計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,656	2,878	97,534	—	97,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,656	2,878	97,534	—	97,534
セグメント利益	1,911	296	2,207	—	2,207

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 地域別売上高に関する情報

日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
31,320	8,276	31,812	20,231	5,895	97,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(7) 後発事象

該当事項はありません。